

経001	項目名	シルバー人材センター運営補助金	新規事業
予算書項目	シルバー人材センター助成費等	ページ	199
年度	R6	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284		
款 民生費	【1次総の施策体系】2101 ●実施計画 ●創生総合戦略 ●明るい未来プラン		
項 社会福祉費	【事業の経過及び背景】 健康寿命の延伸や年金受給年齢の引き上げなど高齢者を取り巻く環境が変化する中、働く意欲のある高齢者の多様な就業ニーズに対応した就業機会の創出や高齢者の生きがいの創出が求められている。平成27年9月には、60歳以上の高齢者の派遣労働について法による制限が緩和され、派遣事業に対する国の補助制度も設置され、生産年齢人口の減少による労働力不足を解消するために積極的な高齢者の派遣事業への取組が求められている。		
目 老人福祉費	【事業の目的及び効果】 高齢者の意向に応じた臨時的・短期的な就業機会の提供と人手不足の企業に高齢者を派遣し、地域の労働需給の均衡を実現する（公社）鳥取市シルバー人材センターに対して運営等に要する経費を補助することにより、同センターの経営の安定を図り、高齢者の豊かな生活の確保や生きがいづくりに資する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 公益社団法人鳥取市シルバー人材センター補助金の交付 ・就業機会提供事業 ・就業分野の開拓・拡大事業 ・福祉家事援助・子育て支援事業 ・社会参加活動推進事業等		
前年度当初予算額	17,776	【事業の実績】 （公社）鳥取市シルバー人材センターの運営状況 [市補助金] [会員数] [派遣就業延べ人員] 令和3年度 17,046千円 703人 9,367人 令和4年度 17,046千円 717人 8,960人 令和5年度 17,696千円 695人 6,813人（12月末時点）	
本年度要求額	21,357		
総務部長段階査定額	21,357	【事業の内訳】	
市長段階査定額	21,357	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0	
区 分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金 0		
	地方債 0		
	その他 0		
	一般財源 21,357		
	計 21,357		
備考欄			

経002	項目名	学校給食計画栽培支援事業費	新規事業
予算書項目	地産地消推進事業費	ページ	241
年度	R6	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】地域経済係 0857-30-8282		
款 農林水産業費	【1次総の施策体系】2104 ●実施計画 ●創生総合戦略		
項 農業費	【事業の経過及び背景】 地産地消の取組に当たっての考え方や推進方針を示した「第7期鳥取市地産地消行動指針」に基づき、農林水産団体、消費者団体、商工団体、行政等が連携し地産地消を推進している。		
目 農業振興費	【事業の目的及び効果】 鳥取地域の学校給食用に農産物を計画的に生産出荷する団体に対して、出荷経費等を助成し生産組織の育成を図ることにより、児童生徒に顔の見える安心・安全な農産物の提供を行うとともに、学校給食における地元産食材の利用促進を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 学校給食用計画栽培支援補助金の交付 ・補助対象者：営農集団 ・補助対象事業：生産履歴記帳事務（生産農家1戸当たり3,000円）、計画栽培農産物の出荷（出荷量1箱（10kg）当たり15円）		
前年度当初予算額	284	【事業の実績】 令和3年度 記帳戸数 60戸 出荷量 6,777箱 令和4年度 記帳戸数 55戸 出荷量 4,581箱 令和5年度 記帳戸数 55戸 出荷量 5,000箱（見込）	
本年度要求額	272		
総務部長段階査定額	272	【事業の内訳】	
市長段階査定額	272	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈収入 0 その他 0	
区 分	本年度予算額		
財源内訳	国・県支出金 54		
	地方債 0		
	その他 0		
	一般財源 218		
	計 272		
備考欄			

経003	項目名	商店街にぎわい形成促進事業費		新規事業
予算書項目	商店街にぎわい形成促進事業費		ページ	249
年度	R6		所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	一般会計			
款	商工費			
項	商工費			
目	商工業振興費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	2,800			
本年度要求額	6,400			
総務部長段階査定額	4,800		その他財源の内訳	
市長段階査定額	4,800		分担金	0
			負担金	0
			使用料	0
			手数料	0
			財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	4,800
			贈収入	0
			その他	0
区 分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	4,800		
	一般財源	0		
	計	4,800		
備 考 欄				
事業の概要 【問合せ先】 地域経済係 0857-30-8282 【1次総の施策体系】 2103、2402 ●実施計画 【事業の経過及び背景】 本市では、人口減少や、郊外における大型店舗立地、インターネット通販の普及など、様々な要因により、商店街等のにぎわいの喪失が引き起こされている。そういった厳しい商業環境にある中、頑張る個店等が連携し、こだわりを持った技術、知識、経験豊富な人材等の魅力を発信するとともに、時代の変化に対応した、新しい機能・役割にしっかりと応じられる仕組みを作っていくため、各種事業を推進している。 【事業の目的及び効果】 商店街の空き店舗活用、環境整備、コミュニティ醸成等を図る活動を推進することにより、中心市街地の賑わい創出、商業振興を図る。 【事業の内容】 商業振興補助金の交付 (1) 活動支援事業：商店街づくりを行う事業や販売促進、ニーズ調査等のソフト事業 ①補助対象経費が30万円未満の場合、補助率4/5（限度額20万円） ②補助対象経費が30万円以上120万円未満の場合、補助率2/3（限度額60万円） ③補助対象経費が120万円以上の場合、補助率1/2（限度額100万円） (2) 環境整備事業：来街者の利便性の向上や環境への負荷軽減等の環境整備事業 補助率1/2（限度額40万円） 【事業の実績】 令和3年度 1,800千円（活動支援事業3件） 令和4年度 1,418千円（活動支援事業3件） 令和5年度 2,464千円（活動支援事業6件）見込 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金				

経004	項目名	中心市街地活性化推進事業補助金		新規事業
予算書項目	中心市街地活性化推進事業費		ページ	249
年度	R6		所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	一般会計			
款	商工費			
項	商工費			
目	商工業振興費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	0			
本年度要求額	2,600			
総務部長段階査定額	2,600		その他財源の内訳	
市長段階査定額	2,600		分担金	0
			負担金	0
			使用料	0
			手数料	0
			財産収入	0
			寄付金	0
			繰入金	0
			贈収入	0
			その他	0
区 分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	300		
	地方債	0		
	その他	0		
	一般財源	2,300		
	計	2,600		
備 考 欄				
事業の概要 【問合せ先】 地域経済係 0857-30-8282 【1次総の施策体系】 2103 【事業の経過及び背景】 「第4期鳥取市中心市街地活性化基本計画（計画期間：R5～R9）」により、中心市街地の再生に向け、各種事業を推進している。 【事業の目的及び効果】 中心市街地活性化基本計画等に基づく事業を支援することにより、中心市街地の賑わい創出、商業振興を図る。 【事業の内容】 1. 商業振興補助金（中心市街地活性化推進事業：調査・設計事業） 事業実施のための調査、設計書等の作成に要する経費の一部を補助する。（補助率2/3、限度額200万円） 2. まちなか振興ビジネス活性化支援事業補助金 商店街振興組合等がまちなかを振興する観点で実施する地域課題に対応する事業に要する経費の一部を補助する。（補助率2/3、限度額600万円） 【事業の実績】 1. 商業振興補助金（中心市街地活性化推進事業：調査・設計事業） 令和3年度 0円（活動支援事業0件） 令和4年度 2,000千円（活動支援事業1件） 令和5年度 0円（活動支援事業0件）見込 2. まちなか振興ビジネス活性化支援事業補助金 令和3年度 0円（活動支援事業0件） 令和4年度 832千円（活動支援事業1件） 令和5年度 663千円（活動支援事業1件）見込				

経005	項目名	スマートエネルギータウン構想推進事業費	新規事業
------	-----	---------------------	------

予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	249
-------	--------------	-----	-----

所属名	経済観光部 経済・雇用戦略課
-----	-------------------

年度	R6
----	----

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

(単位：千円)

前年度当初予算額	32,841
----------	--------

本年度要求額	438,074
--------	---------

総務部長段階査定額	438,074
-----------	---------

市長段階査定額	438,074
---------	---------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	411,374
地方債	0
その他	10,000
一般財源	16,700
計	438,074

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	10,000
その他	0

備考欄

事業の概要

【問合せ先】スマートエネルギータウン推進室 0857-30-8288

【1次総の施策体系】2101 ●実施計画 ●創生総合戦略 ●明るい未来プラン

【事業の経過及び背景】

本市は「鳥取市スマートエネルギータウン構想」（平成27年策定・令和6年改定）に基づき、地域電力会社の設立など環境エネルギー事業を推進してきており、令和3年2月ゼロカーボンシティを宣言、令和5年4月に環境省「脱炭素先行地域」に選定された。

【事業の目的及び効果】

地域特性を活かした持続可能な再生可能エネルギー導入の仕組みづくりとこれらの分散型エネルギー設備を活用したエネルギーの地産地消の仕組みを構築し地域内経済循環を促進する。また、「脱炭素先行地域」づくり事業の取組により、再エネ設備や関連技術・サービスの導入促進を図り、地域経済の持続的発展と持続可能な地域社会づくりを進める。

【事業の内容】

○佐治川小水力発電事業性評価調査

事業費10,000千円（国10/10）

○脱炭素先行地域づくり事業（交付率2/3（一部3/4））

(1) PPA事業等

・戸建住宅 PV導入 事業費：172,500千円 交付額：115,000千円

・戸建住宅 家庭用蓄電池導入 事業費：26,659千円 交付額：19,994千円

・戸建住宅 高効率給湯器等導入 事業費：14,000千円 交付額：9,333千円

・戸建住宅 断熱改修事業 事業費：45,000千円 交付額：30,000千円

・若葉台業務部門施設PV導入 事業費：52,660千円 交付額：35,106千円

・若葉台産業用PV・蓄電池導入 事業費：85,800千円 交付額：64,350千円

・EVステーション導入(若葉台)30基 事業費：30,000千円 交付額：22,500千円

(2) 公立鳥取環境大学ZEB化等 事業費：150,136千円 交付額：100,091千円

(3) EMS/VPP構築 事業費：20,000千円 交付額：15,000千円

○バイオマス地産地消システム構築事業補助金（単市） 交付額：1,200千円

【事業の実績】

令和5年度 脱炭素先行地域づくり事業 執行額（見込）：96,358千円

※その他財源の諸収入は、水力発電導入促進のための事業費補助金

経006	項目名	国際経済交流推進事業費	新規事業
------	-----	-------------	------

予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	249
-------	--------------	-----	-----

所属名	経済観光部 経済・雇用戦略課
-----	-------------------

年度	R6
----	----

会計名	
一般会計	
款	商工費
項	商工費
目	商工業振興費

(単位：千円)

前年度当初予算額	17,928
----------	--------

本年度要求額	14,833
--------	--------

総務部長段階査定額	14,833
-----------	--------

市長段階査定額	14,833
---------	--------

区分	本年度予算額
財源内訳	
国・県支出金	0
地方債	0
その他	0
一般財源	14,833
計	14,833

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	0
贈収入	0
その他	0

備考欄

事業の概要

【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283

【1次総の施策体系】2102 ●実施計画 ●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】

平成22年8月にロシアウラジオストク市、平成24年9月に中国延辺朝鮮族自治州と相互に経済交流を促進する覚書を締結。平成25年4月に「国際経済発展協議会」を設立するとともに、コーディネーターを配置する「環日本海経済交流センター」を設置。

平成30年度から、人口減少による国内市場の縮小や労働力不足といった地域事業者の深刻な経営課題を解決するため「外国人留学生の地域就労支援事業」に着手。

令和元年度には、ベトナムハノイ市友好団体連合と覚書を締結し、同年10月に市内経済団体・企業を中心とした経済視察団を派遣し、連携を強化。

【事業の目的及び効果】

環日本海地域の友好都市との経済交流を継続し、緊密な連携関係を保つ。

留学生インターンシップを展開し、地域就労留学生を増加させることで地元企業のさらなる海外展開とインバウンド需要取込を支援し、本市の経済発展を推進する。

【事業の内容】

「環日本海経済交流センター」の運営

・地元企業の貿易相談、翻訳・通訳業務、海外企業とのマッチング支援

・留学生インターンシップ事業

【事業の実績】

地元企業の貿易相談、翻訳・通訳業務、海外企業とのマッチング支援

(相談件数) 令和3年度 令和4年度 令和5年度

373件 378件 307件(12月末時点)

留学生インターンシップ事業

(参加留学生) 令和3年度 令和4年度 令和5年度

中止 2名 1名(12月末時点)

経007	項目名	関西情報発信拠点推進事業費	新規事業
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	249
年度	R6	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 地域経済係 0857-30-8282		
款 商工費	【1次総の施策体系】 2103 ●実施計画 ●創生総合戦略		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 平成29年度より、主要商圏である関西圏において、麒麟のまち圏域1市6町（鳥取県：鳥取市・岩美町・若桜町・智頭町・八頭町、兵庫県：香美町・新温泉町）のブランド化を推進するため、大阪中之島に「麒麟のまち関西情報発信拠点」を整備・運営。圏域の広域的な連携により、交流人口の増加、移住促進、地元産品の販路拡大を図っている。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 麒麟のまち圏域での広域的な連携により、交流人口の増加、移住定住の促進、地元産品の販路拡大を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 麒麟のまち関西情報発信拠点の施設の管理運営及び本施設を拠点とした各種プロモーション事業を行う。 ・麒麟のまち圏域の観光、地元産品、移住定住等の情報発信 ・地元食材を使用した飲食販売及び地元産品の販売等による販路拡大に向けた取組の実施		
前年度当初予算額	22,242	【事業の実績】	
本年度要求額	22,243	(施設利用者数) (売上金額)	
総務部長段階査定額	22,243	令和3年度 30,608人 36,024千円 ※地域商社ととりが管理運営	
市長段階査定額	22,243	令和4年度 33,984人 44,054千円	
区分	本年度予算額	令和5年度 35,421人 46,096千円 (見込)	
財源内訳	0	※令和4年度からは中央フードサービス(株)が管理運営(令和4～6年度)	
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	22,243		
計	22,243		
備考欄			

経008	項目名	SDGs未来都市推進事業費	新規事業
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	249
年度	R6	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 スマートエネルギータウン推進室 0857-30-8288		
款 商工費	【1次総の施策体系】 2101、2102、2103、2104、2201 ●実施計画 ●創生総合戦略 ●明るい未来プラン		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 SDGsの推進に向けて内閣府が創設した「SDGs未来都市」制度について、本市が提案した『サステイナビリティ×イノベーションで「農村から真の持続可能なまち」を実現する』が優れた内容と認められ、令和3年度、本市は「SDGs未来都市」に選定された。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 SDGs未来都市として目指すゴールへ向けて、市民、企業、団体等の多様なステークホルダーと連携・協働しながら、「生産性の高い次世代農業の育成支援」「再生可能エネルギーの普及活動を推進」「新たなワーケーションプログラムの創出支援」など、具体的な施策を進めていく。		
(単位：千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	27,376	【経済面】 環境面の取組を活用した次世代農業の育成を推進する。 ①再エネ活用型スマート農業実装補助金 5,000千円(補助率1/2、上限5,000千円)	
本年度要求額	23,286	【社会面】 本市独自の取組を県外の方が体験して学ぶことができるワーケーションプログラムを創出する。 ②地域資源を活用した地域活性化に資する事業費支援補助金 2,000千円(補助率1/2、上限1,000千円)	
総務部長段階査定額	23,286	【環境面】 再生可能エネルギーの普及活動を推進する。太陽光発電パネルリサイクル材を活用した事業を推進する。 ③エネルギー地産地消まちづくり実証運営支援補助金 2,000千円(補助率1/2、上限1,000千円)	
市長段階査定額	23,286	④太陽光パネルリサイクル推進事業補助金 4,000千円(補助率2/3、上限2,000千円)	
区分	本年度予算額	【統合的取組】	
財源内訳	11,642	⑤SDGs未来都市プロジェクト推進協議会運営経費等 2,681千円	
国・県支出金	0	⑥SDGs未来都市情報発信経費等 7,605千円	
地方債	0		
その他	0		
一般財源	11,644		
計	23,286		
備考欄	【事業の実績】 令和3年度 10,946千円 令和4年度 17,018千円 令和5年度 16,029千円(見込)		

経009	項目名	雇用促進協議会支援事業費	新規事業
予算書項目	雇用対策事業費	ページ	249
年度	R6	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284		
款 商工費	【11次総の施策体系】2101 ●実施計画 ●創生総合戦略 ●明るい未来プラン		
項 商工費	【事業の経過及び背景】		
目 商工業振興費	少子高齢化や人口減少が進むなか、若者の県外流出や雇用のミスマッチによる早期離職などにより、地元企業の人材確保・人材育成は喫緊の課題となっている。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	1,058	市内の雇用創造及び雇用促進に関係している機関及び団体が集まり、労働需給の均衡に向けた諸課題の解決に向けて意見交換を行うとともに、構成員各個が施策推進に向けた連携を図ることにより、本市の経済発展及び雇用創造並びに雇用促進に寄与することを目的に設置される鳥取市雇用促進協議会が事業実施することで人材の安定確保に取り組む。	
本年度要求額	1,516	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	1,516	・若者の地元定着促進事業（地元企業早期ブランディング事業、高校での出張企業説明会等）の実施	
市長段階査定額	1,516	・人材確保・職場定着促進事業（セミナー開催、企業と高校就職担当者との情報交換会）の実施	
区分	本年度予算額	【事業の実績】	
財源内訳	0	・令和3年度	
国・県支出金	0	地元企業早期ブランディング事業（参加校2校／参加者431人／参加企業43社）、出張企業説明会（説明企業23社／参加者301人）、職場定着セミナー1回開催／参加者21人）	
地方債	0	・令和4年度	
その他	0	地元企業早期ブランディング事業（参加校3校／参加者589人／参加企業43社）、出張企業見学会（説明企業12社／参加者124人）	
一般財源	1,516	・令和5年度	
計	1,516	地元企業早期ブランディング事業（参加校3校／参加者599人／参加企業34社）、出張企業見学会（説明企業10社／参加者96人）、人材確保・定着セミナー（1回開催予定）（12月末時点）	
備考欄			

経010	項目名	障がい者雇用奨励金	新規事業
予算書項目	雇用対策事業費	ページ	249
年度	R6	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284		
款 商工費	【11次総の施策体系】2101		
項 商工費	【事業の経過及び背景】		
目 商工業振興費	鳥取県下の障がい者雇用率は2.47%（令和5年6月1日現在）と、現在の法定雇用率2.3%を上回る状況にある。その一方で、法定雇用率達成企業は、307企業・64.2%に留まっている。また、民間企業における障がい者の法定雇用率は、令和6年4月から2.5%に引き上げられることとなり、一層の障がい者雇用の促進を図る必要がある。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】		
前年度当初予算額	180	障がい者雇用を検討する市内の法定雇用率未達成事業所が、国のトライアル雇用制度（障がい者を1か月単位で最長3か月（精神障がい者は最長6か月）試用雇用できる制度）を活用した場合に、市として奨励金を交付することで、障がい者雇用の促進を図る。	
本年度要求額	180	【事業の内容】	
総務部長段階査定額	180	障がい者を対象とした国のトライアル雇用制度を活用した市内の法定雇用率未達成事業所に対して、月額1.5万円×最長3か月（精神障がい者は最長6か月）の奨励金を支給する。	
市長段階査定額	180	【事業の実績】	
区分	本年度予算額	令和3年度 1件 50千円	
財源内訳	0	令和4年度より現行支援制度に移行	
国・県支出金	0	令和4年度 3件 225千円	
地方債	0	令和5年度 1件 45千円（12月末時点）	
その他	0		
一般財源	180		
計	180		
備考欄			

経011	項目名	人材確保推進事業費	新規事業
予算書項目	雇用対策事業費	ページ	249
年度	R6	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284		
款 商工費	【11次総の施策体系】2101 ●実施計画 ●創生総合戦略 ●明るい未来プラン		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進み、人材不足分野や成長分野における人材確保が課題となっている。就職支援に向けては、平成31年1月15日に「鳥取市と鳥取労働局との雇用対策協定」を締結し、鳥取労働局やハローワーク鳥取と連携した取組を推進している。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 市内企業が求める多様な人材を市内外から確保できる事業を推進し、地域経済の活性化を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ①自社の魅力を発信するPR動画の作成経費や人材採用に係る経費の助成（補助率3/4、上限10万円） ②従業員の奨学金返済を支援する制度を設けている事業者に対し、支給する手当の一部助成（補助率1/2、上限8万円） ③雇用対策協定に基づくハローワーク鳥取と連携した取組の実施（障がい者就職面接会、介護事業所就職説明会、高齢者就職面接会、子育て世代向け就職セミナー）		
前年度当初予算額	991	【事業の実績】 ①令和3年度 2件 令和4年度 0件 令和5年度 1件（12月末時点） ②令和3年度 2件 令和4年度 2件 令和5年度 3件（見込） ③令和3年度から令和5年度までの実施内容：障がい者就職面接会、介護事業所説明会、高齢者就職相談会、子育て世代向け就職セミナー	
本年度要求額	1,132		
総務部長段階査定額	1,132	【事業の内訳】	
市長段階査定額	1,132	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 雑収入 0 その他 0	
区分	本年度予算額		
財源内訳	0		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,132		
計	1,132		
備考欄			

経012	項目名	働き方改革推進事業費	新規事業
予算書項目	働き方改革推進事業費	ページ	249
年度	R6	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】雇用政策係 0857-30-8284		
款 商工費	【11次総の施策体系】2101 ●実施計画 ●創生総合戦略		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって、デジタル技術を活用したリモートワークなど、時間や場所に捉われない柔軟な働き方が浸透した。国は、最先端技術を活用した働き方改革の推進は、人口減少時代における労働力人口の確保、生産性の向上と関係人口増加による地方の活性化にも寄与するとして推進している。市内中小企業の労働力人口の確保と生産性の向上に向けて、本市においても「働き方改革」による魅力ある職場づくりが求められている。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 長時間労働の是正や家事・育児と仕事が両立できる柔軟な働き方の推進といった働き方改革の推進に伴い、社員一人ひとりの意識改革や労働生産性の向上が求められる中で、市内中小企業の持続的成長の実現のためには、その原動力となる人材の育成・リスクリングを促進していくことが必要となっている。働き方改革の意義や働き方改革関連法の周知を図るとともに、市内中小企業における働き方改革を通じた労働生産性の向上と人材育成を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ・働き方・キャリア支援員による企業への訪問 ・従業員のリスクリング、人材育成に取り組む市内中小企業に対し、研修等の開催や受講に係る経費の一部を助成		
前年度当初予算額	219	【事業の実績】 [働き方改革推進セミナー] [企業訪問] 令和3年度 参加者16人（2回開催） 43社 令和4年度 参加者0人（0回開催） 91社 令和5年度 参加者6人（1回開催） 38社（12月末時点）	
本年度要求額	1,119		
総務部長段階査定額	1,119	【事業の内訳】	
市長段階査定額	1,119	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 雑収入 0 その他 0	
区分	本年度予算額		
財源内訳	0		
国・県支出金	0		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,119		
計	1,119		
備考欄			

経013	項目名	伝統工芸等後継者育成支援事業費	新規事業
予算書項目	伝統産業等支援事業費	ページ	249
年度	R6	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 地域経済係 0857-30-8282		
款 商工費	【1次総の施策体系】 2103 ●実施計画 ●創生総合戦略		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 地域の歴史的、文化的財産である伝統工芸における後継者不足は深刻となっている。技術習得にも時間の要し、その間の生計維持が困難であるため、後継者育成について支援し伝統工芸技術の伝承を図る必要がある。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 伝統工芸等の技術を伝承するため、県内外に向けて情報を発信し後継者の募集を行う。また、後継者の受入れを行う事業者と研修従事者に対し助成を行い、伝統工芸の保存及び活性化を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 伝統工芸等後継者育成支援事業補助金の交付 ・研修・滞在経費助成事業（以下A・Bのいずれか選択） A：日額1万円、月額22万円を上限、通算12か月 ※同伴者1名につき月額3万円の上乗せ B：月額10万円を上限、通算3か月 ※同伴者1名につき月額3万円の上乗せ ・家賃助成事業（月額2万円を上限） ・研修受入助成事業（月額3万円）		
前年度当初予算額	3,325	【事業の実績】 令和3年度 3,327千円（和紙1件、陶磁器1件） 令和4年度 3,020千円（和紙1件） 令和5年度 0千円（12月末時点）	
本年度要求額	3,328		
総務部長段階査定額	3,328	【事業の内容】 伝統工芸等後継者育成支援事業補助金の交付 ・研修・滞在経費助成事業（以下A・Bのいずれか選択） A：日額1万円、月額22万円を上限、通算12か月 ※同伴者1名につき月額3万円の上乗せ B：月額10万円を上限、通算3か月 ※同伴者1名につき月額3万円の上乗せ ・家賃助成事業（月額2万円を上限） ・研修受入助成事業（月額3万円）	
市長段階査定額	3,328	【事業の実績】 令和3年度 3,327千円（和紙1件、陶磁器1件） 令和4年度 3,020千円（和紙1件） 令和5年度 0千円（12月末時点）	
区分	本年度予算額	【事業の内容】 伝統工芸等後継者育成支援事業補助金の交付 ・研修・滞在経費助成事業（以下A・Bのいずれか選択） A：日額1万円、月額22万円を上限、通算12か月 ※同伴者1名につき月額3万円の上乗せ B：月額10万円を上限、通算3か月 ※同伴者1名につき月額3万円の上乗せ ・家賃助成事業（月額2万円を上限） ・研修受入助成事業（月額3万円）	
財源内訳		【事業の実績】 令和3年度 3,327千円（和紙1件、陶磁器1件） 令和4年度 3,020千円（和紙1件） 令和5年度 0千円（12月末時点）	
国・県支出金	900		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	2,428		
計	3,328		
備考欄			

経014	項目名	ふるさと起業家支援プロジェクト事業費	新規事業	○
予算書項目	新規創業支援事業費	ページ	249	所 属 名
年度	R6	経済観光部 経済・雇用戦略課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 地域経済係 0857-30-8282			
款 商工費	【1次総の施策体系】 2101 ●実施計画 ●創生総合戦略			
項 商工費	【事業の経過及び背景】 新たな起業や新事業の創出は、地域産業に刺激を与えるものであり、本市においては融資、まちづくりファンドによる支援等を実施している。			
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 本市の起業家に対して、ふるさと納税制度を活用し、資金調達の手続きを簡便にするクラウドファンディング型の支援事業を実施することで、起業を促すとともに、ふるさと納税の仕組みを活用して地域の外から資金を調達することによって、地域経済の好循環の拡大を図る。			
(単位：千円)	【事業の内容】 （1）ふるさと起業家支援プロジェクト補助金 起業家の取り組みについて、クラウドファンディングの手法により資金調達を行うとともに、本市が上乗せ補助を行う。 クラウドファンディング調達相当額：補助率10/10 上乗せ補助：補助率1/2、上限100万円 （クラウドファンディング調達相当額を超えない範囲で交付） （2）伴走型スタートアップ支援補助金 商工会議所、商工会等の支援機関の伴走支援を受ける起業家について、起業初期に必要な経費の一部を支援する。 補助率1/2、上限10万円			
前年度当初予算額	0	※その他財源の寄付金は、クラウドファンディング型ふるさと納税		
本年度要求額	2,542			
総務部長段階査定額	2,542	【事業の内容】 （1）ふるさと起業家支援プロジェクト補助金 起業家の取り組みについて、クラウドファンディングの手法により資金調達を行うとともに、本市が上乗せ補助を行う。 クラウドファンディング調達相当額：補助率10/10 上乗せ補助：補助率1/2、上限100万円 （クラウドファンディング調達相当額を超えない範囲で交付） （2）伴走型スタートアップ支援補助金 商工会議所、商工会等の支援機関の伴走支援を受ける起業家について、起業初期に必要な経費の一部を支援する。 補助率1/2、上限10万円		
市長段階査定額	2,542	【事業の実績】 令和3年度 3,327千円（和紙1件、陶磁器1件） 令和4年度 3,020千円（和紙1件） 令和5年度 0千円（12月末時点）		
区分	本年度予算額	【事業の内容】 （1）ふるさと起業家支援プロジェクト補助金 起業家の取り組みについて、クラウドファンディングの手法により資金調達を行うとともに、本市が上乗せ補助を行う。 クラウドファンディング調達相当額：補助率10/10 上乗せ補助：補助率1/2、上限100万円 （クラウドファンディング調達相当額を超えない範囲で交付） （2）伴走型スタートアップ支援補助金 商工会議所、商工会等の支援機関の伴走支援を受ける起業家について、起業初期に必要な経費の一部を支援する。 補助率1/2、上限10万円		
財源内訳		【事業の実績】 令和3年度 3,327千円（和紙1件、陶磁器1件） 令和4年度 3,020千円（和紙1件） 令和5年度 0千円（12月末時点）		
国・県支出金	0			
地方債	0			
その他	1,000			
一般財源	1,542			
計	2,542			
備考欄				

経015	項目名	物産振興事業費	新規事業
予算書項目	物産振興事業費	ページ	249
年度	R6	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283		
款 商工費	【11次総の施策体系】2103		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 本市の経済活性化を図るため、県外の物産展等に参加するほか、特産品のブランド化を促進し物産の振興に取り組む。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 県外開催の物産展へ出展し特産品のブランド化を図り、知名度向上と販路拡大を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 ＜物産展等への出展＞ 1 阪神競馬場PR 京阪神地区でのらっきょう・梨のPRと交流促進 2 H O T 連携（姫路市、岡山市）交流 姉妹都市交流事業に参加 3 郡山市交流 特産品等の物産販売を実施し姉妹都市交流を図る 4 関西圏での物産交流 物産販売等を実施するとともに地域間交流を深める 5 釧路大漁どんばく 特産品等の物産販売等を実施し姉妹都市交流を図る 6 尼崎競艇PR ポートピア鳥取設置を契機に平成22年に行政協定を締結した尼崎市との交流を推進し、京阪神地域への情報発信を進めるため物産展を開催		
前年度当初予算額	1,641	＜食ブランド創出＞ 特色のある原料・工程で作られている加工食品・生鮮食品等について、鳥取環境大学が持つノウハウを活かし成分分析を行い、科学的データで特色を示す。 それを活かした製品のブランド化・販路拡大を取り組み、製品の付加価値向上・事業者の利益向上につなげる。	
本年度要求額	1,870	【事業の実績】 ※令和3年度は県外での物産展は中止・延期 出展状況 令和3年度 0件 令和4年度 5件 令和5年度 8件	
総務部長段階査定額	1,870	【事業の内容】 ＜物産展等への出展＞ 1 阪神競馬場PR 京阪神地区でのらっきょう・梨のPRと交流促進 2 H O T 連携（姫路市、岡山市）交流 姉妹都市交流事業に参加 3 郡山市交流 特産品等の物産販売を実施し姉妹都市交流を図る 4 関西圏での物産交流 物産販売等を実施するとともに地域間交流を深める 5 釧路大漁どんばく 特産品等の物産販売等を実施し姉妹都市交流を図る 6 尼崎競艇PR ポートピア鳥取設置を契機に平成22年に行政協定を締結した尼崎市との交流を推進し、京阪神地域への情報発信を進めるため物産展を開催	
市長段階査定額	1,870	【事業の実績】 ※令和3年度は県外での物産展は中止・延期 出展状況 令和3年度 0件 令和4年度 5件 令和5年度 8件	
区分	本年度予算額	【事業の内容】 ＜物産展等への出展＞ 1 阪神競馬場PR 京阪神地区でのらっきょう・梨のPRと交流促進 2 H O T 連携（姫路市、岡山市）交流 姉妹都市交流事業に参加 3 郡山市交流 特産品等の物産販売を実施し姉妹都市交流を図る 4 関西圏での物産交流 物産販売等を実施するとともに地域間交流を深める 5 釧路大漁どんばく 特産品等の物産販売等を実施し姉妹都市交流を図る 6 尼崎競艇PR ポートピア鳥取設置を契機に平成22年に行政協定を締結した尼崎市との交流を推進し、京阪神地域への情報発信を進めるため物産展を開催	
財源内訳		【事業の実績】 ※令和3年度は県外での物産展は中止・延期 出展状況 令和3年度 0件 令和4年度 5件 令和5年度 8件	
国・県支出金	0	【事業の内容】 ＜物産展等への出展＞ 1 阪神競馬場PR 京阪神地区でのらっきょう・梨のPRと交流促進 2 H O T 連携（姫路市、岡山市）交流 姉妹都市交流事業に参加 3 郡山市交流 特産品等の物産販売を実施し姉妹都市交流を図る 4 関西圏での物産交流 物産販売等を実施するとともに地域間交流を深める 5 釧路大漁どんばく 特産品等の物産販売等を実施し姉妹都市交流を図る 6 尼崎競艇PR ポートピア鳥取設置を契機に平成22年に行政協定を締結した尼崎市との交流を推進し、京阪神地域への情報発信を進めるため物産展を開催	
地方債	0	【事業の実績】 ※令和3年度は県外での物産展は中止・延期 出展状況 令和3年度 0件 令和4年度 5件 令和5年度 8件	
その他	0	【事業の内容】 ＜物産展等への出展＞ 1 阪神競馬場PR 京阪神地区でのらっきょう・梨のPRと交流促進 2 H O T 連携（姫路市、岡山市）交流 姉妹都市交流事業に参加 3 郡山市交流 特産品等の物産販売を実施し姉妹都市交流を図る 4 関西圏での物産交流 物産販売等を実施するとともに地域間交流を深める 5 釧路大漁どんばく 特産品等の物産販売等を実施し姉妹都市交流を図る 6 尼崎競艇PR ポートピア鳥取設置を契機に平成22年に行政協定を締結した尼崎市との交流を推進し、京阪神地域への情報発信を進めるため物産展を開催	
一般財源	1,870	【事業の実績】 ※令和3年度は県外での物産展は中止・延期 出展状況 令和3年度 0件 令和4年度 5件 令和5年度 8件	
計	1,870	【事業の内容】 ＜物産展等への出展＞ 1 阪神競馬場PR 京阪神地区でのらっきょう・梨のPRと交流促進 2 H O T 連携（姫路市、岡山市）交流 姉妹都市交流事業に参加 3 郡山市交流 特産品等の物産販売を実施し姉妹都市交流を図る 4 関西圏での物産交流 物産販売等を実施するとともに地域間交流を深める 5 釧路大漁どんばく 特産品等の物産販売等を実施し姉妹都市交流を図る 6 尼崎競艇PR ポートピア鳥取設置を契機に平成22年に行政協定を締結した尼崎市との交流を推進し、京阪神地域への情報発信を進めるため物産展を開催	
備考欄			

経016	項目名	物産振興体制強化事業費	新規事業
予算書項目	物産振興事業費	ページ	249
年度	R6	所 属 名	経済観光部 経済・雇用戦略課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】市場開拓係 0857-30-8283		
款 商工費	【11次総の施策体系】2103 ●実施計画 ●創生総合戦略 ●明るい未来プラン		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 物産振興による経済活性化を図るため、鳥取市観光コンベンション協会が運営している「ふるさと物産館」での加工品や民芸品の展示・販売を支援。令和5年度は、新型コロナウイルス感染症の影響から落ち込んだ物産館の入込者数は回復しつつある。 インターネットによる販路の拡大・開拓を促進するため平成23年度に開設。「ふるさと納税」とシステム統合、連携中枢都市圏事業として「麒麟のまち圏域」に拡大。令和2～4年度、大型キャンペーンにより、事業者の販路拡大を支援している。 「とっとり市」を運営していた協会が、令和6年度より市から引継ぐことで、「ふるさと物産館」を含む物産振興の施策をスムーズに展開する。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 販路拡大を図るとともに推進体制を整備し、物産振興と観光発展への寄与並びに地産地消の推進を図る。同時に、生産者、事業者及び行政のネットワークの構築や新たなマッチングの充実を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 鳥取市物産振興体制強化事業補助金の交付 補助対象者：鳥取市観光コンベンション協会 事業内容：鳥取市ふるさと物産館の企画運営・広報及び販売先の紹介 とっとり市の企画運営・広報・キャンペーン等の企画		
前年度当初予算額	8,790	【事業の実績】	
本年度要求額	22,787	ふるさと物産館 とっとり市 (補助金額) (入込者) (売上げ数) (売上)	
総務部長段階査定額	22,787	令和3年度 8,790千円 20,036人 24,559件 111,405千円 (別事業84,895千円)	
市長段階査定額	22,787	令和4年度 8,790千円 30,646人 23,627件 114,687千円 (別事業74,493千円)	
区分	本年度予算額	令和5年度 8,790千円 29,835人 13,298件 62,239千円 (12月末時点)	
財源内訳		【事業の実績】	
国・県支出金	0	ふるさと物産館 とっとり市 (補助金額) (入込者) (売上げ数) (売上)	
地方債	0	令和3年度 8,790千円 20,036人 24,559件 111,405千円 (別事業84,895千円)	
その他	22,787	令和4年度 8,790千円 30,646人 23,627件 114,687千円 (別事業74,493千円)	
一般財源	0	令和5年度 8,790千円 29,835人 13,298件 62,239千円 (12月末時点)	
計	22,787	【事業の実績】	
備考欄	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金		

経017	項目名	制度融資資金(新型コロナウイルス感染症対策)		新規事業
予算書項目	中小企業金融対策費	ページ	249	所属名 経済観光部 企業立地・支援課
年度	R6			
会計名				
一般会計				
款	商工費			
項	商工費			
目	商工業振興費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	10,248,598			
本年度要求額	8,664,140			
総務部長段階査定額	8,664,140	その他財源の内訳		
市長段階査定額	8,664,140	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	0	
		贈収入	8,664,140	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	0		
	地方債	0		
	その他	8,664,140		
	一般財源	0		
	計	8,664,140		
備考欄				
事業の概要 【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223 【1次総の施策体系】2101 【事業の経過及び背景】 県市の協調融資のうち地域経済変動対策資金（令和元年国際経済変動のうち新型コロナウイルス感染症に係るもの）が令和2年2月に発動され、巨額の貸出が実行されてきている。 【事業の目的及び効果】 制度融資では低利な融資を行うために、貸付実行した金融機関に対し協調割合に応じた市負担分を預託し、金融機関は預託金を資金運用の原資として利用する。それにより金融機関は運用益が得られ、低利融資のマイナス金利分を補うことができ、結果として資金供給の円滑化につながる。 【事業の内容】 貸付実行した金融機関に対し融資残高等に応じた額を預託する。 ※預託対象は令和2年9月末までに保証申込された融資のみ。 【事業の実績】 令和3年度 12,412,081千円 令和4年度 11,065,017千円 令和5年度 9,777,144千円 ※その他財源の諸収入は、貸付金元利収入				

経018	項目名	各種金融対策利子補助金(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金)		新規事業
予算書項目	中小企業金融対策費	ページ	249	所属名 経済観光部 企業立地・支援課
年度	R6			
会計名				
一般会計				
款	商工費			
項	商工費			
目	商工業振興費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	279,923			
本年度要求額	346,304			
総務部長段階査定額	346,304	その他財源の内訳		
市長段階査定額	346,304	分担金	0	
		負担金	0	
		使用料	0	
		手数料	0	
		財産収入	0	
		寄付金	0	
		繰入金	173,152	
		贈収入	0	
		その他	0	
区分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金	173,152		
	地方債	0		
	その他	173,152		
	一般財源	0		
	計	346,304		
備考欄				
事業の概要 【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223 【1次総の施策体系】2101 【事業の経過及び背景】 県市の協調融資のうち地域経済変動対策資金（令和元年国際経済変動のうち新型コロナウイルス感染症に係るもの）が令和2年2月に発動。さらに借入に伴う中小企業者等の負担を軽減すべく、借入に係る利子を県市で補助する方針となった。 【事業の目的及び効果】 新型コロナウイルス感染症に起因して資金繰りが困難になった中小企業に融資を行った金融機関及び借り入れた中小企業者等に対し、その利子相当額を補助金として交付することにより、中小企業の負担軽減を図り、経営の安定化に資する。 【事業の内容】 R2.5~R3.3までに新型コロナ向け資金を申し込んだ中小企業者等へ無利子で貸し付けた金融機関に対し、国費補助終了後の2年間又は貸付後5年間の利子0.7%相当の額を補助。 ※県1/2、市1/2負担 【事業の実績】 令和3年度 237,655千円 令和4年度 213,943千円 令和5年度 265,045千円（見込） ※その他財源の繰入金は、新型コロナウイルス緊急対策基金繰入金				

経019	項目名	コロナ克服特別金融支援資金利子補助金(物価高騰対応臨時交付金)		新規事業
予算書項目	中小企業金融対策費	ページ	249	所 属 名
年度	R6	経済観光部 企業立地・支援課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 企業支援係 0857-20-3223			
款 商工費	【1次総の施策体系】 2101			
項 商工費	【事業の経過及び背景】 県の協調融資のうち地域経済変動対策資金（令和元年国際経済変動のうち新型コロナウイルス感染症に係るもの）の借入に係る利子を県市で補助する方針となった。当初は国補助制度が活用可能な令和2年度申込分で終了予定だったが、県独自で令和3年度末申込分まで同様の利子補助を行うこととなった。			
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 新型コロナウイルス感染症に起因して資金繰りが困難になった中小企業に無利子で融資を行った金融機関に対し、その利子相当額を補助金として交付することにより、中小企業の負担軽減を図り、経営の安定化に資する。			
(単位：千円)	【事業の内容】 R3.4以降に新型コロナ向け資金を申し込んだ中小企業者等に対し無利子で貸し付けた金融機関に対し、貸付後5年間の利子0.7%相当の額を補助。(県1/2、市1/2負担)			
前年度当初予算額	50,585	【事業の実績】 令和3年度 11,747千円 令和4年度 49,354千円 令和5年度 44,676千円(見込)		
本年度要求額	40,390			
総務部長段階査定額	40,390	【事業の内容】 R3.4以降に新型コロナ向け資金を申し込んだ中小企業者等に対し無利子で貸し付けた金融機関に対し、貸付後5年間の利子0.7%相当の額を補助。(県1/2、市1/2負担)		
市長段階査定額	40,390	【事業の実績】 令和3年度 11,747千円 令和4年度 49,354千円 令和5年度 44,676千円(見込)		
区分	本年度予算額	【事業の内容】 R3.4以降に新型コロナ向け資金を申し込んだ中小企業者等に対し無利子で貸し付けた金融機関に対し、貸付後5年間の利子0.7%相当の額を補助。(県1/2、市1/2負担)		
財源内訳		【事業の実績】 令和3年度 11,747千円 令和4年度 49,354千円 令和5年度 44,676千円(見込)		
国・県支出金	36,351	【事業の内容】 R3.4以降に新型コロナ向け資金を申し込んだ中小企業者等に対し無利子で貸し付けた金融機関に対し、貸付後5年間の利子0.7%相当の額を補助。(県1/2、市1/2負担)		
地方債	0	【事業の実績】 令和3年度 11,747千円 令和4年度 49,354千円 令和5年度 44,676千円(見込)		
その他	0	【事業の内容】 R3.4以降に新型コロナ向け資金を申し込んだ中小企業者等に対し無利子で貸し付けた金融機関に対し、貸付後5年間の利子0.7%相当の額を補助。(県1/2、市1/2負担)		
一般財源	4,039	【事業の実績】 令和3年度 11,747千円 令和4年度 49,354千円 令和5年度 44,676千円(見込)		
計	40,390	【事業の内容】 R3.4以降に新型コロナ向け資金を申し込んだ中小企業者等に対し無利子で貸し付けた金融機関に対し、貸付後5年間の利子0.7%相当の額を補助。(県1/2、市1/2負担)		
備考欄				

経020	項目名	企業誘致推進費		新規事業
予算書項目	企業誘致促進事業費	ページ	249	所 属 名
年度	R6	経済観光部 企業立地・支援課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 誘致・振興係 0857-20-3225			
款 商工費	【1次総の施策体系】 2101 ●実施計画 ●創生総合戦略 ●明るい未来プラン			
項 商工費	【事業の経過及び背景】 人口減少が続き、税収が伸び悩む中、地域経済の活性化、雇用の創出を目的に、積極的に企業誘致に取り組んできた。また、コロナ禍を経て、直接の企業訪問に加え、オンラインによる誘致活動が進みつつある。			
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 税収アップ及び地域の雇用確保のため、本市への企業立地を促進する。立地により、地域への新たな需要が生まれるなど産業構造の高度化及び地元企業の発展にもつながる。			
(単位：千円)	【事業の内容】 ①企業誘致 鳥取県等関係機関と協調し、鳥取市関西事務所内に配置している企業立地コーディネーター（会計年度任用職員）を中心に首都圏・中京圏・関西圏の企業等への訪問活動を通じて、本市への企業進出を働きかける。併せてオンラインによる誘致交渉を進める。 ②既存工業団地の長寿命化 高浜工業団地の地盤沈下への対応 ③中心市街地への企業誘致戦略策定 I T等事務系のサテライトオフィスを中心市街地に誘致するための戦略策定及び首都圏企業への誘致セールスを行う。			
前年度当初予算額	21,132	【事業の実績】 誘致企業件数 令和3年度 1社 令和4年度 2社 令和5年度 5社(12月末現在)		
本年度要求額	54,237	企業訪問件数 令和3年度 279件 令和4年度 300件 令和5年度 250件(見込)		
総務部長段階査定額	54,237	【事業の内容】 ①企業誘致 鳥取県等関係機関と協調し、鳥取市関西事務所内に配置している企業立地コーディネーター（会計年度任用職員）を中心に首都圏・中京圏・関西圏の企業等への訪問活動を通じて、本市への企業進出を働きかける。併せてオンラインによる誘致交渉を進める。 ②既存工業団地の長寿命化 高浜工業団地の地盤沈下への対応 ③中心市街地への企業誘致戦略策定 I T等事務系のサテライトオフィスを中心市街地に誘致するための戦略策定及び首都圏企業への誘致セールスを行う。		
市長段階査定額	54,237	【事業の実績】 誘致企業件数 令和3年度 1社 令和4年度 2社 令和5年度 5社(12月末現在)		
区分	本年度予算額	【事業の内容】 ①企業誘致 鳥取県等関係機関と協調し、鳥取市関西事務所内に配置している企業立地コーディネーター（会計年度任用職員）を中心に首都圏・中京圏・関西圏の企業等への訪問活動を通じて、本市への企業進出を働きかける。併せてオンラインによる誘致交渉を進める。 ②既存工業団地の長寿命化 高浜工業団地の地盤沈下への対応 ③中心市街地への企業誘致戦略策定 I T等事務系のサテライトオフィスを中心市街地に誘致するための戦略策定及び首都圏企業への誘致セールスを行う。		
財源内訳		【事業の実績】 誘致企業件数 令和3年度 1社 令和4年度 2社 令和5年度 5社(12月末現在)		
国・県支出金	2,961	企業訪問件数 令和3年度 279件 令和4年度 300件 令和5年度 250件(見込)		
地方債	0	【事業の内容】 ①企業誘致 鳥取県等関係機関と協調し、鳥取市関西事務所内に配置している企業立地コーディネーター（会計年度任用職員）を中心に首都圏・中京圏・関西圏の企業等への訪問活動を通じて、本市への企業進出を働きかける。併せてオンラインによる誘致交渉を進める。 ②既存工業団地の長寿命化 高浜工業団地の地盤沈下への対応 ③中心市街地への企業誘致戦略策定 I T等事務系のサテライトオフィスを中心市街地に誘致するための戦略策定及び首都圏企業への誘致セールスを行う。		
その他	0	【事業の実績】 誘致企業件数 令和3年度 1社 令和4年度 2社 令和5年度 5社(12月末現在)		
一般財源	51,276	【事業の内容】 ①企業誘致 鳥取県等関係機関と協調し、鳥取市関西事務所内に配置している企業立地コーディネーター（会計年度任用職員）を中心に首都圏・中京圏・関西圏の企業等への訪問活動を通じて、本市への企業進出を働きかける。併せてオンラインによる誘致交渉を進める。 ②既存工業団地の長寿命化 高浜工業団地の地盤沈下への対応 ③中心市街地への企業誘致戦略策定 I T等事務系のサテライトオフィスを中心市街地に誘致するための戦略策定及び首都圏企業への誘致セールスを行う。		
計	54,237	【事業の内容】 ①企業誘致 鳥取県等関係機関と協調し、鳥取市関西事務所内に配置している企業立地コーディネーター（会計年度任用職員）を中心に首都圏・中京圏・関西圏の企業等への訪問活動を通じて、本市への企業進出を働きかける。併せてオンラインによる誘致交渉を進める。 ②既存工業団地の長寿命化 高浜工業団地の地盤沈下への対応 ③中心市街地への企業誘致戦略策定 I T等事務系のサテライトオフィスを中心市街地に誘致するための戦略策定及び首都圏企業への誘致セールスを行う。		
備考欄				

経021	項目名	企業立地促進補助金	新規事業
予算書項目	企業誘致促進事業費	ページ	249
年度	R6	所 属 名	経済観光部 企業立地・支援課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223		
款 商工費	【1次総の施策体系】2101 ●実施計画 ●創生総合戦略 ●明るい未来プラン		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 消費者ニーズの多様化や価格競争の激化等により本市経済の停滞が懸念されている中、企業の人材確保や生産性向上が課題となっている。原材料費や電気料金の高騰、円安等の影響により、今後更に企業活動の停滞が懸念される。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 企業の立地や設備投資を促進し、産業構造の高度化及び雇用機会の拡大を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 企業等の設備投資等に係る経費に対する支援の実施		
前年度当初予算額 215,305	①企業立地促進補助金（通常メニュー） 対象業種：製造業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業など 補助金額：投資額×10%、上限200,000千円		
本年度要求額 376,897	②企業立地促進補助金（所得向上メニュー） 対象事業：認定を受けた先端設備等導入計画に従って導入する設備に対し、常用雇用者の所定内賃金の一定割合以上の向上を条件に支援する。 補助金額：投資額×25～50%、上限25,000～75,000千円		
総務部長段階査定額 376,897	③情報通信関連企業立地促進補助金 対象業種：ソフトウェア業、デザイン業、インターネット付随サービス業など 補助金額：借室料×1/6または1/4、上限2,000～10,000千円		
市長段階査定額 376,897	④オフィス移転・新設支援事業補助金（新設） 対象事業：オフィスを本市内に移転・新設する事業、本市への視察を行う事業等 補助金額：テナント改修費・設備費等×1/4、1/3または1/2、上限1,500～5,000千円		
区分 本年度予算額	【事業の実績】		
財源内訳	令和3年度 令和4年度 令和5年度（見込）		
国・県支出金 0	①18社 340,667千円 12社 164,209千円 19社 575,748千円		
地方債 0	②0社 0千円 0社 0千円 1社 74,750千円		
その他 195,348	③1社 582千円 6社 5,381千円 3社 1,471千円		
一般財源 181,549	④1社 6,300千円 8社 557千円 1社 5,000千円		
計 376,897	※その他財源の繰入金は、地域振興基金繰入金		
備考欄			

経022	項目名	労働力確保対策企業支援事業費	新規事業
予算書項目	企業誘致促進事業費	ページ	249
年度	R6	所 属 名	経済観光部 企業立地・支援課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225		
款 商工費	【1次総の施策体系】2101 ●実施計画 ●創生総合戦略		
項 商工費	【事業の経過および背景】 本市では、人口減少や少子高齢化の進展もあり、労働力人口が減少傾向となっている。一方、積極的な企業の誘致活動の成果もあり求人が増える中、地元中小企業における人手不足が懸念されており、地元産業の振興のための人材確保が喫緊の課題となっている。		
目 商工業振興費	国では、外国人の高度人材の受け入れを拡大していく取組みが進んでおり、本市でも日本語学校が設立され、人材確保を進めてきた。		
(単位：千円)	【事業の目的及び効果】 日本語学校を活用し、優秀な人材を確保しようとする市内企業に対し、リクルート費用の負担軽減を図ることで積極的な雇用確保を促し、地元企業の発展につなげる。		
前年度当初予算額 2,800	【事業の内容】 日本語教育による外国人留学生の人材育成・確保に取組む市内事業者に対し、その経費の一部を支援する。		
本年度要求額 2,800	外国人材確保・定着支援事業補助金 補助対象：日本語教育費用及び人材紹介手数料 補助率：1/2（1人あたり上限400千円）		
総務部長段階査定額 2,800	【事業の実績】 令和3年度 2,297千円 令和4年度 2,000千円 令和5年度 2,000千円（見込）		
市長段階査定額 2,800			
区分 本年度予算額			
財源内訳			
国・県支出金 0			
地方債 0			
その他 0			
一般財源 2,800			
計 2,800			
備考欄			

経023	項目名	事業承継推進事業費	新規事業
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	249
年度	R6	所 属 名	経済観光部 企業立地・支援課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】企業支援係 0857-20-3223		
款 商工費	【1次総の施策体系】2101 ●実施計画 ●創生総合戦略		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 鳥取県の後継者不在率は71.5%と全国1位（帝国データバンク調べ2023）の高水準となっており、経営者の高齢化、若者の都市部への流出など、後継者不足は大きな課題である。また、円滑な事業承継に向けての税制改正や各種補助金等様々な取組が国を挙げて進められている中、本市としても専門機関等と連携し、事業承継支援や事業承継に関する啓発活動が必要とされている。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 事業承継に関する費用支援や、事業承継セミナーの開催により本市における事業承継の促進を図り、産業の維持・継続的發展に寄与する。		
(単位：千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	4,018	①事業承継推進補助金 制度融資「事業承継支援資金」、日本政策金融公庫「事業承継・集約・活性化支援資金（個人企業・小規模企業向け）」を借り入れた事業者に対し、利子の一部を補助する。 （補助率2/3 補助期間 7年以内 限度額 700千円（単年度100千円））	
本年度要求額	1,995	②第三者承継支援補助金 第三者への事業承継について専門機関に相談する際に生じる経費（成功報酬）の一部を補助する。（補助率1/5 限度額1,000千円）	
総務部長段階査定額	1,995	③事業承継セミナー開催 市内中小企業の円滑な事業承継を促進するため、経営者、後継者などを対象とした「事業承継セミナー」を開催する。 年2回開催（外部講師への報償費：150,000円）	
市長段階査定額	1,995	【事業の実績】	
区分	本年度予算額	令和3年度 令和4年度 令和5年度	
財源内訳		① 487千円 381千円 473千円（見込）	
国・県支出金	0	② 1,000千円 250千円 1,000千円（見込）	
地方債	0		
その他	0		
一般財源	1,995		
計	1,995		
備考欄			

経024	項目名	関係人口推進事業費	新規事業
予算書項目	地域経済活性化促進事業費	ページ	249
年度	R6	所 属 名	経済観光部 企業立地・支援課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】誘致・振興係 0857-20-3225		
款 商工費	【1次総の施策体系】2103 ●実施計画 ●創生総合戦略 ●明るい未来プラン		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 地方では、人口減少・高齢化により、地域づくりの担い手不足という課題に直面している。地域によっては若者を中心に、変化を生み出す人材が地域に入り始めており、「関係人口」と呼ばれる地域外の人材が地域づくりの担い手となることが期待されている。また、コロナ禍以降、テレワークの普及によりワーケーションと言った新たな働き方が生まれてきた。		
目 商工業振興費	【事業の目的及び効果】 関係人口は、地域の担い手となるだけでなく、地域住民との交流がイノベーションや新たな価値を生み、内発的發展につながるほか、将来的な移住者の増加にもつながることが期待される。また、関係人口の創出・拡大は、受入側のみならず、地域にかかわる人々にとっても、更なる成長や自己実現の機会をもたらす、双方にとって重要な意義がある。このため、地方とのつながりの強化に向けたきっかけづくりを支援し、地域とつながる人や企業を増大させることを目指す。		
(単位：千円)	【事業の内容】		
前年度当初予算額	8,000	①ワーケーションプログラム造成・実施経費支援 （補助率1/2、上限1,000千円）	
本年度要求額	1,800	②とっとりワーケーションネットワーク協議会運営支援 （補助率1/2、上限800千円）	
総務部長段階査定額	1,800	【事業の実績】	
市長段階査定額	1,800	<R5実績（見込）>①1件 884千円 ②1件 800千円	
区分	本年度予算額		
財源内訳			
国・県支出金	900		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	900		
計	1,800		
備考欄			

経025	項目名	起業のまち「鳥取」創造プロジェクト事業費		新規事業
予算書項目	新規創業支援事業費	ページ	249	所 属 名
年度	R6	経済観光部 企業立地・支援課		
会計名	一般会計			
款	商工費			
項	商工費			
目	商工業振興費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	1,549			
本年度要求額	1,170			
総務部長段階査定額	1,170	その他財源の内訳		
市長段階査定額	1,170	分担金	0	
区 分	本年度予算額	負担金	0	
		使用料	0	
財源内訳	国・県支出金	手数料	0	
	地方債	財産収入	0	
	その他	寄付金	0	
	一般財源	繰入金	0	
	計	雑収入	0	
		その他	0	
備 考 欄				

事業の概要

【問合せ先】 企業支援係 0857-20-3223

【1次総の施策体系】 2101 ●実施計画 ●創生総合戦略

【事業の経過及び背景】
若者や中堅層などが市内企業への就職を選択せず、域外の企業を選択する状況がある中で、好きな事を生業とできる起業への支援が必要とされている。
産業競争力強化法に基づく国の認定創業支援事業計画（計画期間：令和6年度まで）を策定し、年間120件以上の創業の実現に向け、各種事業を実施中。

【事業の目的及び効果】
若者定住、関係人口増加、商店街の空き店舗解消などの課題解決に向け、「起業のまち鳥取市」のイメージを市内外に定着させ、市民や都市部の活気ある起業家の機運を高め、地域全体で起業促進を図る。
また、魅力あるまちづくり事業に、集中的に投資・融資を行うことで、単発的な事業開始のみならず、金融機関等の伴走型支援により、一層の波及的な効果促進を目指す。

【事業の内容】

1. 起業希望者の掘り起し・サポート
2. 定住希望者向け情報提供
3. まちづくり投資～リノベーション創業型～の活用促進
4. まちづくり融資への利子補助
補助対象者：融資をした金融機関
補助額：融資利率1.7%に相当する額
補助期間：10年

【事業の実績】

	令和3年度	令和4年度	令和5年度（見込）
投資件数	： 0件 0千円	： 0件 0千円	： 0件 0千円
融資件数	： 0件 0千円	： 0件 0千円	： 0件 0千円
利子補助額	： 1,959千円	： 1,418千円	： 1,194千円

（融資への利子補助金で予算計上）

経026	項目名	文化芸術観光創造事業費		新規事業
予算書項目	観光活動費	ページ	251	所 属 名
年度	R6	経済観光部 観光・ジオパーク推進課		
会計名	一般会計			
款	商工費			
項	商工費			
目	観光費			
(単位：千円)				
前年度当初予算額	3,548			
本年度要求額	3,548			
総務部長段階査定額	3,548	その他財源の内訳		
市長段階査定額	3,548	分担金	0	
区 分	本年度予算額	負担金	0	
		使用料	0	
財源内訳	国・県支出金	手数料	0	
	地方債	財産収入	0	
	その他	寄付金	0	
	一般財源	繰入金	0	
	計	雑収入	0	
		その他	0	
備 考 欄				

事業の概要

【問合せ先】 観光振興係 0857-30-8292

【1次総の施策体系】 2202 ●実施計画 ●創生総合戦略 ●明るい未来プラン

【事業の経過及び背景】
NPO法人「鳥の劇場」は、本市から旧鹿野小学校舎等を借り受け、演劇公演を中心に多彩なプログラムを提供する「鳥の演劇祭」を毎年開催するなど、本市の文化芸術の振興、国内外への発信、鹿野地域の賑わい創出に寄与している。

【事業の目的及び効果】
特色ある鳥の劇場の「舞台芸術」を活用し、新たな文化芸術観光の創造を図るため、教育旅行など団体旅行の誘致や誘客イベントを開催し、地域経済の活性化につなげる。

【事業の内容】

- (1) 旅行商品の造成等（旅行会社委託）
鳥の劇場を活用した新たな旅行商品開発とモニターツアー等の実施
- (2) 芸術文化と温泉、食を結び付けた誘客イベントの開催
温泉地を拠点に食や文化などの地域資源を体感できる「ONSENガストロノミーウォーキング」の開催

【事業の実績】
令和5年度 3,052千円（見込）

経027	項目名	周遊観光促進事業費(物価高騰対応臨時交付金)		新規事業
予算書項目	観光活動費	ページ	251	所 属 名
年度	R6	経済観光部 観光・ジオパーク推進課		
会計名	事業の概要			
一般会計	【問合せ先】 観光振興係 0857-30-8292			
款 商工費	【1次総の施策体系】 2202 ●実施計画 ●創生総合戦略 ●明るい未来プラン			
項 商工費	【事業の経過及び背景】 インバウンド需要の本格的な回復が見込まれる中、本市を訪れる観光客の周遊を促すための二次交通の充実が求められている。			
目 観光費	【事業の目的及び効果】 本市の主要観光スポット等を巡る格安周遊観光タクシーの運行を支援することで、外国人観光客の誘客と周遊促進を図る。			
(単位：千円)	【事業の内容】 格安周遊観光タクシーの運行(主体：鳥取ハイヤー共同組合) (1)外国人観光客を対象とする3時間4,000円/台で乗車可能な格安周遊観光タクシーを運行する。 (2)運賃収入を除いた運行経費を予算の範囲内で支援 (運行台数：3,100台)			
前年度当初予算額	15,846	【事業の実績】 令和3年度 2,991千円(運行台数 330台) ※新型コロナウイルス感染症の影響による運休期間あり 令和4年度 11,307千円(運行台数 1,330台) 令和5年度 24,813千円(運行台数 2,950台)		
本年度要求額	28,410			
総務部長段階査定額	28,410	【事業の内訳】		
市長段階査定額	28,410	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 0 贈入金 0 その他 0		
区 分	本年度予算額			
財源内訳	国・県支出金 25,569			
	地方債 0			
	その他 0			
	一般財源 2,841			
	計 28,410			
備考欄				

経028	項目名	大阪・関西万博誘客アクション事業費		新規事業	○
予算書項目	観光宣伝事業費	ページ	251	所 属 名	
年度	R6	経済観光部 観光・ジオパーク推進課			
会計名	事業の概要				
一般会計	【問合せ先】 観光振興係 0857-30-8292				
款 商工費	【1次総の施策体系】 2202 ●実施計画 ●創生総合戦略				
項 商工費	【事業の経過及び背景】 2025年開催予定の「大阪・関西万博」は、国内外から約2,820万人の来場が見込まれており、地方への観光需要の波及が期待されている。				
目 観光費	【事業の目的及び効果】 「大阪・関西万博」を見据え、大阪市内で観光PRイベント等を開催することで、本市の知名度向上を図り、国内外からの誘客促進につなげる。				
(単位：千円)	【事業の内容】 大阪市内での砂像展示や物販を伴うPRイベント等の開催(約1週間程度) 内容：シンボル砂像の展示、物産イベント(週末等)、傘踊りステージ、大型モニターでのPR映像放映など				
前年度当初予算額	0	※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金			
本年度要求額	10,000				
総務部長段階査定額	10,000	【事業の内訳】			
市長段階査定額	10,000	分担金 0 負担金 0 使用料 0 手数料 0 財産収入 0 寄付金 0 繰入金 10,000 贈入金 0 その他 0			
区 分	本年度予算額				
財源内訳	国・県支出金 0				
	地方債 0				
	その他 10,000				
	一般財源 0				
	計 10,000				
備考欄					

経029	項目名	しゃんしゃん祭振興会補助金	新規事業
予算書項目	各種団体補助金負担金	ページ	251
年度	R6	所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 観光振興係 0857-30-8292		
款 商工費	【1次総の施策体系】 2202		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 昭和40年に始まった鳥取しゃんしゃん祭は、鳥取の夏の一大イベントとして定着しており、毎年多くの踊り子と観客で賑わっている。昨年の59回大会は4年ぶりの中心市街地開催となり、多くの踊り子、観客で賑わう祭りとなった。今後も鳥取の夏を代表する祭りとして継続し、観光振興や中心市街地の活性化を図る必要がある。		
目 観光費	【事業の目的及び効果】 鳥取の夏を代表する祭りとして、観光誘客の促進や中心市街地の活性化に寄与する。		
(単位：千円)	【事業の内容】 鳥取しゃんしゃん祭を運営する鳥取しゃんしゃん祭振興会の活動を支援する。また、令和6年度は60回記念大会となることからイベントの開催など特別事業を実施する。		
前年度当初予算額	30,108	【事業の実績】 令和3年度 12,867千円 令和4年度 16,199千円 令和5年度 26,163千円(見込)	
本年度要求額	40,701	※その他財源の寄附金は、クラウドファンディング型ふるさと納税 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	
総務部長段階査定額	40,701	【その他財源の内訳】	
市長段階査定額	40,701	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳	0	使用料	0
国・県支出金	0	手数料	0
地方債	0	財産収入	0
その他	9,412	寄付金	1,000
一般財源	31,289	繰入金	8,412
計	40,701	贈収入	0
		その他	0
備考欄			

経030	項目名	砂の美術館管理運営費	新規事業
予算書項目	観光施設整備事業費	ページ	251
年度	R6	所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 観光政策係 0857-30-8291		
款 商工費	【1次総の施策体系】 2202 ●実施計画 ●創生総合戦略		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 砂の美術館は、平成18年に第1期展示を開始し、平成24年に世界初となる屋内砂像展示施設をオープン。平成30年1月に利用料金制に移行し、指定管理者による管理運営を行っている。		
目 観光費	【事業の目的及び効果】 世界初の砂像展示専門の美術館として、毎年テーマを変え、世界トップレベルの砂像彫刻家による作品を展示し、観光振興及び地域経済の活性化を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 (1) 砂の美術館総合プロデュース業務 (2) 指定管理者(鳥取砂丘砂の美術館活性化共同企業体)による管理運営 (3) 空調設備更新、屋根及び外壁改修工事 (4) 砂像用砂精製業務 (5) 展望駐車場の土地借上料等		
前年度当初予算額	156,109	【事業の実績】 令和3年度 85,878千円 指定管理料、プロデュース業務、土地借上料等 令和4年度 145,230千円 指定管理料、プロデュース業務、土地借上料等 令和5年度 158,816千円(見込) 指定管理料、プロデュース業務、砂像解体・型枠盛土業務等	
本年度要求額	69,799	※その他財源の諸収入は、砂の美術館固定納付金	
総務部長段階査定額	69,799	【その他財源の内訳】	
市長段階査定額	69,799	分担金	0
区分	本年度予算額	負担金	0
財源内訳	0	使用料	0
国・県支出金	0	手数料	0
地方債	33,100	財産収入	0
その他	36,699	寄付金	0
一般財源	0	繰入金	0
計	69,799	贈収入	36,699
		その他	0
備考欄			

経031	項目名	砂丘管理事業費	新規事業
予算書項目	鳥取砂丘管理事業費	ページ	251
年度	R6	所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 ジオパーク推進係 0857-30-8293		
款 商工費	【1次総の施策体系】 2202 ●実施計画		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 鳥取砂丘は山陰海岸国立公園に指定され、毎年多くの観光客が訪れることから、保全と利活用の両立による適切な管理が求められている。		
目 観光費	【事業の目的及び効果】 鳥取砂丘を訪れる観光客の受入環境を整備し適切に管理することで、観光地としての魅力向上を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 (1) 鳥取砂丘海岸の漂着ゴミの収集、運搬、処理 (2) 鳥取砂丘及び周辺の清掃等維持管理 (3) ゴールデンウィーク等における鳥取砂丘周辺道路の渋滞対策の実施 (臨時駐車場の開設、臨時バス等の運行、交通誘導員の配置等) (4) 鳥取砂丘景観保全再生事業負担金等 (5) 鳥取砂丘西側の滞在環境の上質化の推進及び学校・社会教育団体など既存利用者の活動支援		
前年度当初予算額	50,490	【事業の実績】 令和3年度 40,222千円 令和4年度 57,761千円 令和5年度 47,698千円 (見込)	
本年度要求額	67,557	※その他財源の財産収入は、普通財産土地及び建物貸付料、自然公園財団土地貸付収入 ※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金 ※その他財源の諸収入は、鳥取砂丘渋滞対策県負担金	
総務部長段階査定額	67,557	【その他財源の内訳】	
市長段階査定額	67,557	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	100
		寄付金	0
		繰入金	38,230
		諸収入	6,006
		その他	0
区分	本年度予算額	備考欄	
財源内訳			
国・県支出金	7,110		
地方債	0		
その他	44,336		
一般財源	16,111		
計	67,557		

経032	項目名	広域観光開拓・推進事業費	新規事業
予算書項目	広域観光開拓・推進事業費	ページ	251
年度	R6	所 属 名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
会計名	事業の概要		
一般会計	【問合せ先】 観光振興係 0857-30-8292		
款 商工費	【1次総の施策体系】 2202、2204 ●実施計画 ●創生総合戦略 ●明るい未来プラン		
項 商工費	【事業の経過及び背景】 鳥取県東部・兵庫県北但西部の1市6町による広域観光周遊圏を形成するため、平成30年1月に地域連携DMO「(一社)麒麟のまち観光局」を設立し、広域観光商品の開発やマーケティング等に取り組んでいる。		
目 観光費	【事業の目的及び効果】 麒麟のまち観光局が取り組む圏域の周遊促進やプロモーション活動・観光DXの推進等を支援することにより、麒麟のまち圏域への誘客と観光消費の拡大を図る。		
(単位：千円)	【事業の内容】 麒麟のまち観光局へ負担金を支出し、活動を支援する。 (1) 運営費負担金(事務局体制の強化、運営に係る管理経費) (2) 事業費負担金 ・観光DXの推進による圏域のファンづくり、データ取得 ・山陰海岸ジオパークやローカル鉄道を活かした広域周遊ルートの造成 ・JTRweb(海外向けの販路、誘客システム)を活用した販促プロモーションの実施 ・WEBアンケートの実施、マーケティング分析		
前年度当初予算額	31,260	【事業の実績】 令和3年度 (1) 25,000千円 (2) 4,402千円 令和4年度 (1) 25,000千円 (2) 14,250千円 令和5年度 (1) 25,000千円 (見込) (2) 23,060千円 (見込)	
本年度要求額	51,762		
総務部長段階査定額	51,762	【その他財源の内訳】	
市長段階査定額	51,762	分担金	0
		負担金	0
		使用料	0
		手数料	0
		財産収入	0
		寄付金	0
		繰入金	0
		諸収入	0
		その他	0
区分	本年度予算額	備考欄	
財源内訳			
国・県支出金	19,858		
地方債	0		
その他	0		
一般財源	31,904		
計	51,762		

経033	項目名	山陰海岸ジオパーク事業費		新規事業
予算書項目	山陰海岸ジオパーク事業費		ページ	251
年度	R6		所 属 名	
			経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】 ジオパーク推進係 0857-30-8293	
款	商工費		【1次総の施策体系】 2202 ●実施計画 ●創生総合戦略 ●明るい未来プラン	
項	商工費		【事業の経過及び背景】	
目	観光費		平成22年10月、山陰海岸ジオパークが世界ジオパークネットワークに加盟認定され、その後、4年ごとに再認定審査が行われている。令和4年10月に3回目の再認定に係る現地審査が行われ、2年間の条件付き再認定となった。	
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額	38,887		山陰海岸ジオパークを活かした官民一体による持続的な取組を行うことにより、ジオサイトの保全や教育、観光分野等での活用を図る。	
本年度要求額	36,290		【事業の内容】	
総務部長段階査定額	36,290		(1) 教育活動の推進（市内小学校等の校外学習支援）、ガイド研修の実施	
市長段階査定額	36,290		(2) 散策モデルコース看板等の設置、修繕	
			(3) 山陰海岸ジオパーク魅力活用総合補助金による活動支援	
財源内訳	区分	本年度予算額	(4) 多鯉ヶ池周辺整備の推進	
	国・県支出金	13,320	(5) ユネスコ世界ジオパークの再認定審査に向けた取組の推進	
	地方債	0	(6) 山陰海岸ジオパーク推進協議会への負担金拠出	
	その他	22,970	【事業の実績】	
	一般財源	0	令和3年度 17,962千円	
	計	36,290	令和4年度 24,712千円	
				令和5年度 39,150千円（見込）
備考欄			※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金	

経034	項目名	まちなか観光推進事業費		新規事業
予算書項目	まちなか観光推進事業費		ページ	251
年度	R6		所 属 名	
			経済観光部 観光・ジオパーク推進課	
会計名			事業の概要	
一般会計			【問合せ先】 観光振興係 0857-30-8292	
款	商工費		【1次総の施策体系】 2202 ●実施計画 ●創生総合戦略 ●明るい未来プラン	
項	商工費		【事業の経過及び背景】	
目	観光費		史跡鳥取城跡は復元整備が進み、令和2年の「擬宝珠橋」完成に続き、令和3年には「中ノ御門表門」が完成。現在は、令和6年度中の完成を目的に「中ノ御門渡櫓門」の整備が進められており、復元整備の進展とともに城跡周辺観光の振興を図る必要がある。	
(単位：千円)			【事業の目的及び効果】	
前年度当初予算額	26,017		史跡鳥取城跡周辺をはじめ、まちなか観光の振興を図ることで、滞在型観光の推進につなげる。	
本年度要求額	16,506		【事業の内容】	
総務部長段階査定額	16,506		(1) 鳥取城跡ライトアップの開催	
市長段階査定額	16,506		(2) 鳥取城跡ナイトマルシェ（年8回）の開催 （主体：鳥取市観光コンベンション協会）	
			(3) 商店街エリアの魅力化・賑わいの創出	
財源内訳	区分	本年度予算額	(4) ニノ丸三階櫓ARの機能拡充	
	国・県支出金	6,211	(5) 鳥取城跡周辺駐車場満空システムの管理・運営	
	地方債	0	【事業の実績】	
	その他	0	令和4年度 31,963千円	
	一般財源	10,295	令和5年度 26,229千円（見込）	
	計	16,506		
備考欄				

経035	項目名	観光地再生・高付加価値化事業費	新規事業	○
------	-----	-----------------	------	---

予算書項目	まちなか観光推進事業費	ページ	251
-------	-------------	-----	-----

所属名	経済観光部 観光・ジオパーク推進課
-----	----------------------

年度	R6
----	----

会計名	一般会計
款	商工費
項	商工費
目	観光費

事業の概要

【問合せ先】 観光振興係 0857-30-8292

【1次総の施策体系】 2202

【事業の経過及び背景】
通過型観光から宿泊等を伴う滞在型観光への転換を図るため、昨年12月、観光庁の補助事業採択を受け、鳥取温泉周辺エリアの宿泊事業者や鳥取砂丘・鳥取城跡の観光事業者等と連携し、地域一体となった観光地・観光産業の再生・高付加価値化の取組を進めている。

【事業の目的及び効果】
宿泊施設の改修や鳥取砂丘の廃屋の撤去を進めるとともに、鳥取城跡を観光拠点として磨き上げ、観光案内等の充実を図るための施設整備及び実証実験を行う。

【事業の内容】
(1) 桜寛苑（旧金田家住宅）の土蔵改修支援：5,637千円
(2) 鳥取市観光コンベンション協会への実証事業委託：7,709千円
内容：桜寛苑土蔵でのカフェ、物販販売、観光案内など

※その他財源の繰入金は、ふるさと納税基金繰入金

(単位：千円)

前年度当初予算額	0
----------	---

本年度要求額	13,346
--------	--------

総務部長段階査定額	13,346
-----------	--------

その他財源の内訳	
分担金	0
負担金	0
使用料	0
手数料	0
財産収入	0
寄付金	0
繰入金	10,841
贈収金	0
その他	0

市長段階査定額	13,346
---------	--------

区分	本年度予算額
国・県支出金	2,505
地方債	0
その他	10,841
一般財源	0
計	13,346

備考欄
